

える風景が、空気が乾いているせいか実に鮮明である。メキシコ高原の山肌やそれを刻む谷、それを縫ってのびる道路など、地形模型を手にとって眺めるようであった。この分ではメキシコ市に近づいて高度が下がれば遺跡でも見えるのではないかというひそかな期待があったが、みごとに裏切られた。行く手に灰色の雲のようなものが広がってきたと思ったら、急に視界が悪くなって、地上が見えなくなってきた。夕暮になるにしてはおかしいと思って時計を見ると、ほどなくメキシコ市に着く時刻である。有名なクラッツアーの都市気候の教科書の一節「都市は煙塵の帽子をかぶっているの、飛行機で遠望するとそこに都市があることがわかる」を思い出した。これが噂に聞くメキシコ市の大気汚染かと改めて感心した。

翌日は日曜日で、街に出て見ると意外に空気がきれいである。広い道路を走る車の数も少なく、さわやかな一日で、昨日の汚染が嘘のように思えた。ところが月曜日から日は日に日に汚染がひどくなり、朝、ホテルの窓から見る街の風景がぼやけてきた。これがこの週だけのことでなく、毎週繰り返されていることを、後日、メキシコ市に駐在している日本輸出入銀行の讃岐さんが、一週間の間、毎朝同じ場所から市街地を展望した写真を二組、届けて下さったので、確かめることができた。

メキシコ市は盆地で、人口が1千万を越えている。交通の主要な手段は自動車で、その排気ガスが大気汚染の主な汚染源となっていることと、大気汚染濃度が、平日は日を追って高くなること、汚染濃度が、かつてのわが

国の大都市のそれを上廻っていること、などは国際会議で、メキシコ大学地理学教室のホルゲイ教授からうかがったことである。

わが国では窒素酸化物や光化学オキシダントの濃度は、余り下ってはいないが、煤塵や亜硫酸ガスなど、かつての大気汚染の主役であった物質の汚染濃度が著しく下がり、15年前には東京都心から富士山の見える日数が年間に数日しかなかったのが最近では100日近くに回復している。しかし熱帯地方の中心国の大都市では、都市への人口集中に伴って、近年急激に大気汚染が進行していることを肌で感じ取ることができたことは、この旅の収穫の一つであった。

国際会議のときに、イギリスの建築学者ページ教授に、拙著の別刷「近年の日本の大気汚染気象学の研究の動向」を差上げたところ、この中に書いてあった、大気汚染学会の研究発表数の経年変化の表を指して、「大気汚染濃度の経年変化と研究発表の数の経年変化の関係を表したグラフを作って発表しなさい。大気汚染の研究が増加すると大気汚染濃度が下がるという関係がきれいに見られる」とジョークを言われたが、日本で過去のものとなりつつあることも、まだこれから体験する国も多いことを再認識した国際会議であった。21世紀には発展途上国の人口の60%が人口50万以上の都市に集中するという予測もあるが、そうなることこれらの都市の大気汚染はどうなるのだろうか。

(筑波大学)

地震の命名

諏訪 彰

昭和55～59年度の私の地理学特講や一般教育地学は、地震・火山問題を主軸にし、防災の実をあげるには、正しく知り、正しく備えるほかはないことを強調した。特に、「不意の地震に、不断の用意」が肝要で、「3種の神器」(携帯用ラジオ・ペンライト・チェルシー)を常時携帯しようとの提唱に賛同してくれた学生が多かった。

昭和58～59年には、日本の地震・火山活動はかなり活発で、世人の関心は一段と高まったが、若干の破壊地震の公式名称に奇異の念を懐いた人も少なくなかったようである。例えば、昨年9月14日、長野県木曾郡王滝村で29人もの生命を奪ったM6.8の直下型地震の公式名称は、「昭和59年(1984年)長野県西部地震」である。大方の

信州人の感覚では、「木曾地震」か、「王滝地震」と名付けそうである。元来、長野県は、南・北や、南・中・東・北に区分するのが慣習で、「西部」というのはなじまれていない。ところが、中央官庁で、日本地図をにらみながら、あれこれ勘案すると、こうなるのである。そこで、「地震の命名」について、少し述べてみよう。

昔の地震名は、自然発生的に使われ始めたもので、必ずしも統一されてはいない。しかし、顕著な災害を生じた地震・津波・噴火などに固有名称を与え、皆がこぞってそれを使えば、何かと好都合なので、そのような場合には、気象庁長官が公式に命名することになった。皮切りは、昭和35年5月24日に日本を襲った「チリ地震津

波」であった。次の翌年8月19日の「北美濃地震」でトラブルがおきたが、「雨降って、地固まる」の理で、却って、地震命名のルールが定着した。

非常時の防災・救急活動は、万事、迅速でなければならず、地震の命名でも、遅疑・しゅん巡は禁物である。地震名は、震源地ないしは震災地の名にちなんで付けられるのが常であるが、その命名は当事者達の頭を悩ますことが多い。地震名が災害復旧費の獲得などに影響しがちだからである。「北美濃地震」と命名されたのは、震央が岐阜県北西端部で、当初は同県だけの被害が東京へ速報されたためであった。しかし、後日、福井・石川両県でも、同等以上の被害を生じたことが判明し、両県から大いに恨まれたのである。一昨年5月26日の「昭和58年(1983年)日本海中部地震」は、震源地からみて、「秋田県沖地震」などの方が妥当ではないかとの批判が強かった。しかし、北海道〜島根県の日本海岸全域に津波予報が出され、地震や津波の害は8道府県と韓国におよんだので、上記の公式名称もうなずけよう。

昭和40年8月3日に始まり、翌年5月16日に命名され

た、「松代群発地震(略称、松代地震)」は、「顕著な災害を生じた」とは、一概に言いがたい顕著な天変地異にも、必要に応じて、公式に命名するようになったこう矢である。

「地震の巣」での破壊地震の反復性を考慮し、昭和43年4月1日の「1968年日向灘地震」以降、地震名に発生西暦年代を付すことになった。昭和47年の「1972年12月4日八丈島東方沖地震」から、場合によっては、発生月日まで付すようになった。更に、昭和54年6月12日に元号法が公布、施行されたため、「昭和57年(1982年)浦河沖地震」(3月21日発生)から、地震名には和暦・西暦を併用することになり、現在に至っている。

なお、気象庁が公式に命名していない地震は、昨年12月17日の「千葉県中部の地震」のように、“の”を入れて呼ぶのが習わしである、公式名称ながら、例外的に“の”が入っているのは、昭和53年1月14日発生 の、「1978年伊豆大島近海の地震」だけである。

(元気象庁)

都心は変わる

高橋 伸 夫

昨年11月に筑波大学の学生の野外巡検で金沢へ向かった。3泊4日の日程なので、内容はあまり欲張らずに、都市景観の観察と都市の内部構造に関して多少の調査を行った。周知の通り、金沢には浅野川沿いの武蔵ヶ辻地区と犀川沿いの片町・香林坊地区の二つの主要な商業地区がある。両者を結ぶほぼ1キロほどの国道沿いの細長い地区には、各種金融機関が集まって、オフィス街が形成されている。学生には、これら二大商業地区とオフィス街を中心とした土地利用調査を課した。2,500分の1のベースマップを手に、建物があれば1階の土地利用から最上階のそれまで、水平的にも垂直的にも調査を進めた。

私は、かつて都道府県別に銀行の貸出金と預金の統計を処理して、貸出金と預金を組み合わせた預貸率というものを求めたことがあった。その結果、東京・大阪そして石川の預貸率だけが100%を超えた。すなわち、全国でこれら三都府県だけが、貸出金が預金を上まわるオーバーローンの地域であった。この事実を念頭に入れて、武蔵ヶ辻から国道157号線に沿って香林坊地区まで歩くと、各種金融機関が集積し高層ビルが林立している様相がわかってくるような気がした。金沢は県庁所在地であ

るばかりでなく、北陸地方における広域中心都市として金融機能に特化している。その地域的表現として、人口40万都市としては規模の大きな金融街が形成されている、と。

都心部に特定な機能が集まり、土地利用が特定な機能に純化してゆく過程には、前々から関心があった。人の紹介によって、町内会の会長をしているS氏に運よく会うことができた。彼は、香林坊に生まれて、いまでも女性用の「かつら」を販売する老舗を経営している。彼には、銀行や証券会社のビルにはさまれた自宅を中心にした街区の土地利用を、記憶の残る限り過去にさかのぼって再現してもらうよう依頼した。すでに60歳を過ぎておられても、彼の記憶は鮮明であり、地図上に過去の街区の様相をつぎつぎに復原してくれた。

S氏の話をかかると、都心部にかつて居住していた住民の土地が、オフィス機能にとってかわられる過程にはさまざまな要因があることがわかった。都心部の地価の高騰によって、まず、そこに住む人びとには高い税金が課せられる。給与所得者などは、この税金の支払いが困難なため、他の土地へ早期に転出したという。小さな